

# 平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No.	309 雇用開発事業			
総合計画	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に応える		担当課	商工観光課
関連予算科目	一般 会計	05 款 労働費	01 項 労働諸費	01 目	労働福祉費
	予算事業名	基本事業(事業1)	労働福祉関係経費	細事業名(事業2)	雇用開発事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	特定の市民 就職希望者
事業期間	開始年度	—	終了予定年度	—	
事業の目的	就業を希望する人に対して、就業機会の拡大を図る。				
事業の概要	①高校生職場見学会の実施 ②高校生職業技能訓練の実施 ③職業相談室の設置 ④外国人総合相談コーナーの設置 ⑤内職相談員の設置⑥若者就労支援セミナーの開催				

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	①高校生職場見学会の実施(湖西高校生徒計92名参加) ②高校生職業技能訓練の実施(湖西・新居高校就職希望者内定率100%) ③職業相談室の設置 ④外国人総合相談コーナーの設置(相談者数:1,947人、件数:2,744件) ⑤内職相談員の設置(相談者数:来所399人・電話99人、計498人) ⑥若者就労支援セミナーの開催					
課題	①高校生の就労意欲に結びついているのか、達成度が不明。単なる遠足・工場見学に終わっているのではないか。結果の検証が必要。⑤相談者数に対し、求人情数が少ない(求人情報が少ない)⑥湖西市内にニートがどの程度いるのかニーズ不明。講演会を開催しても参加者数は少なく、市外者が多い。					
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		決算(見込)額	10,585 千円	1,335 千円	1,733 千円	
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	千円	千円	千円	
		一般財源	7,427 千円	1,200 千円	1,733 千円	
	人件費(B)	4,739 千円	4,479 千円	1,642 千円		
	人工(職員数の内訳)	0.6 人	0.6 人	0.2 人		
トータルコスト(A)+(B)	12,166 千円	5,679 千円	3,375 千円			
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	高校生の就職内定率	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
		達成度	100.0%	100.0%		

## 3. 評価(Check)

総合判定	B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」 《判定理由》 高校生の就職内定率は100%を達成しているが、若年就労の問題や内職相談結果など十分な成果が確認できない。	
------	--	--

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	改善(その他)
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	②市内高校生の就職率向上に繋がっているため、継続して実施していく。 ⑥近隣市との共同開催による参加者の掘り起こし・福祉部局との連携・ニートの潜在数調査・講師の選定などの見直し実施。

# 平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	310 勤労者定着促進事業			
総合計画	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に応える		担当課	商工観光課
関連予算科目	一般 会計	05 款 労働費	01 項 労働諸費	01 目 労働福祉費	
	予算事業名	基本事業 (事業1)	労働福祉関係経費	細事業名 (事業2)	勤労者定着促進事業
実施主体	市	実施方法	市が直接実施・運営	対象	特定の市民 勤労者
事業期間	開始年度	—	終了予定年度	—	
事業の目的	定住者の増加を図る。				
事業の概要	・勤労者が住宅の購入等のために借り受けた住宅資金（住宅ローン）の返済金に生じる利子の一部を市が補給して、負担を軽減し勤労者の市内定住化を促進する。				

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	H25年度申請件数実績：177件						
課題	所得税の住宅取得援助があることや、近年は低金利時代が続いており、必要性について検討が必要。						
コスト			平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	事業費(A)	当初予算額	19,426 千円	21,645 千円	25,860 千円		
		決算(見込)額	15,909 千円	18,505 千円	— 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など	1,426 千円	1,574 千円	214 千円		
		一般財源	14,483 千円	16,931 千円	25,646 千円		
	人件費 (B)		4,739 千円	4,479 千円	2,897 千円		
	人工(職員数の内訳)		0.6 人	0.6 人	0.4 人		
トータルコスト(A)+(B)		20,648 千円	22,984 千円	28,757 千円			
活動指標	内容		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	申請件数		件	目標	110	140	140
				実績	137	177	—
		達成度	124.5%	126.4%	—	—	

## 3. 評価(Check)

総合判定	<p style="text-align: center;">B 「課題があり、事業内容や手法等に一部見直しが必要な事業」</p> <p>《判定理由》</p> <p>申請件数は、順調に推移しているが、建築棟数の過半数が申請してくる段階にまだため、補助として相応しいかどうか考える必要がある</p>	<p>必要性</p> <p>有効性</p> <p>優先性</p> <p>効率性</p>
------	--	---

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	改善(その他)
今後の方向性	今後の取組内容(課題に対する改善等)	所得制限や建物の面積制限の検討により、どのぐらいの所得層を対象にするかを絞り込む必要がある。

# 平成26年度 ★実施計画 事業評価シート (25年度事業の評価)

## 1. 事業の概要(Plan)

事業名	事業No	313 技術・技能開発事業			
総合計画	めざまちの姿	6 産業の発展や交流による活力あふれるまち		担当部	市民経済部
	基本計画【施策】	6-⑤勤労意欲に応える		担当課	商工観光課
関連予算科目	一般 会計	05 款 労働費	01 項 労働諸費	02 目	職業訓練センター費
	予算事業名	基本事業 (事業1)	職業訓練センター運営費	細事業名 (事業2)	技術・技能開発事業
実施主体	その他	実施方法	一部又は全部委託	対象	全市民
事業期間	開始年度		終了予定年度		
事業の目的	職業訓練・研修を実施することにより、職業人として有為な労働者となり、社会的地位の向上を図る。				
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の技術者あるいは技術者の養成を目的とした技術向上訓練の実施</li> <li>・社員教育や管理者・監督者のレベルアップ等の訓練の実施</li> <li>・求職者に対し、就職活動を有利にすることを目的とした職業訓練の実施</li> <li>・日本在住の外国人を対象とした語学及び職業訓練の実施</li> <li>・市内2高校の就職希望生徒に対する職業訓練の実施</li> </ul>				

## 2. 事業の実績(Do)

事業実績	職業訓練センター運営費負担金 21,483,514円 訓練・講習会の実施状況					
課題	なし					
コスト	事業費(A)	当初予算額	平成24年度 21,516 千円	平成25年度 21,615 千円	平成26年度 22,375 千円	
		決算(見込)額	21,406 千円	21,491 千円		
	財源内訳	特定財源 ※国・県補助金など				
		一般財源	21,406 千円	21,491 千円	22,375 千円	
	人件費(B)		3,791 千円	1,991 千円	1,816 千円	
	人工(職員数の内訳)		0.5 人	0.3 人	0.2 人	
	トータルコスト(A)+(B)		25,197 千円	23,482 千円	24,191 千円	
活動指標	内容	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		人	目標	30,000	32,000	32,000
			実績	31,107	31,924	
達成度		103.7%	99.8%			

## 3. 評価(Check)

総合判定	<p style="text-align: center;">A 「充実」または「事業内容が概ね適切な事業」</p> <p style="text-align: center;">《判定理由》</p> <p>企業従事者や高校生の職業訓練等で、毎年新しい試みをし、成果を上げている。</p>	<p>必要性</p> <p>有効性</p> <p>優先性</p> <p>効率性</p>
------	--	---

## 4. 今後の事業の方向性 (Action)

今後の方向性	事業の方向性	継続
今後の方向性	今後の取組内容 (課題に対する改善等)	職業訓練の実施により、市内企業に従事する従業員の社会的地位の向上や求職者支援による雇用の拡大等へ貢献しており、当市工業の振興と発展に寄与しているため、現行の内容で実施していく。